

あ
と
が
き

研究室主任 新 谷 記

「社会教育研究」第四号の刊行は種々の手違いから予定より半年遅れたが、このようなかたちでまとめることができたのも、調査研究費を分担していただいた石川県教育委員会・アジア財團、並びに、調査班を心よく受け容れ、物心両面にわたるご協力を辱くした地もとのかたがた、とくに穴水町当局・同教育委員会事務局の各位のご援助によるもので、ここに改めて深謝の意を表します。

「あとがき」用として用意された紙数を借りて、「研究生」考とする短文を載せ、「あとがき」に代えたいと思う。前掲の六表は当研究室季報、四号、から転載したものであるが、「研究生」考をまとめる原資料なので参考として挙げておいた次第である。

当研究室の発足当初、まず手がけた仕事は、年令・性別・学歴を問わないで、当研究室において研究員（大学教官）とともに学習する意志のあるひとたちを「研究生」として募集し、さまざまなかたちの学習の場を市民に提供することであった。今年の五月、第七回の研究生を受け容れ、学習を進めている。昨今である。学習期間は原則として一年間であるが、継続意志のあるかぎり在籍することができる仕組である。昭和三十三年から同三十八年までに延べ四七〇人・女一四〇人、計六一〇人を数える。大体の傾向から見て、前年度からの継続者と当年度新規応募者がほぼ同数といったかたちで、その年度の研究生の数が構成されるのが実情である。

としどとに応募された研究生のかたがたがと学習を進めて来た過程において、社会教育上のさまざまな今日的問題がいまさらのように確認された。なかでも、北陸文化と教育開発の課題をめぐる大学開放の在り方にについて深く考えさせられている次第である。

前掲の前表を閲覧すれば、性別上から見て女性が男性に比してあまりにも少いこと、十年刻みの年令層から見て四十年代と二十年代の年令が他の年令層より圧倒的に多いこと、職業別に見て社会教育の現場の行政および学習の指導にたずさわっているひとたちが多い割りに学校教育関係者が少いこと、等にます気付く。

各年度別性別比は表Iで明かなように昭和三十三年の九〇対一〇から同三十八年の七〇対三〇と女性は年度を重ねるにつれて漸次伸びている。実数について見れば、女性の応募数は一本調子に増加しているが、男性の方は年度によって増減がある。四〇才に一線を引き、いわゆる明治・大正生れと昭和生れの二つの年数を出すると表IIになる。三十七年度の昭和生れ、三十八年度の明治生れに分けて各年度において男性一〇〇人に対して女性の占める人

年度	年度別性別比 (%)	
	男	女
33	90	10
34	80	20
35	80	20
36	80	20
37	80	20
38	70	30

大正生れの欄は女性の数の
高いことが目立つにして
、概していえば、男一〇人
に対し女三人、すなわち
各年度平均して男一〇に對
して女三の割合いで応募者
があつたわけである。昭和
三十三年度の平均値一四は
異例で、当研究室が発足し
たばかりのことであり、周
知の徹底を欠いたからであ

表III 年度別・性別比(%)

年度	明治 大正	昭和	平均
33	M : F 85 : 15	M : F 85 : 15	M : F 85 : 15
34	80 : 20	70 : 30	75 : 25
35	75 : 25	80 : 20	75 : 25
36	75 : 25	80 : 20	80 : 20
37	75 : 25	70 : 30	75 : 25
38	70 : 30	75 : 25	70 : 30

ると思われる。両年令層の年度別性別比を石すものが表IIIであるが、この表からもいま述べた応募者の男女の一〇対三、いいかえると性別比八〇対二〇から七〇対三〇の間の数値が得られる。この程度のデータに基いて社会教育に寄せる男女の関心度の比率を決める

表II 年度別男100人に対して
占める女の人数

年 度	明 治・大 正生れ	昭 和 生 れ	平 均
33	13	14	14
34	27	35	32
35	28	23	25
36	30	30	30
37	30	45	36
38	40	34	37

るのは早断であり、一般的傾向を示す資料とするのは独断浅慮のそりをまぬがれないが、大学開放を地域のひとたちに呼びかけた場合、集つて来る男女の比率は地方都市ならば大体こうした数値が得られるのではないか。一般的傾向ではあるといえるのであるまいか。その意味で、強意的

表V 年令層別百分比

年令層	%
60 以上	13
50 代	14
40 代	27
30 代	20
20 代	26
(610)	100

表VI 年令層を性別
した百分率

男%	年令層	女%
13	60以上	12
12	50 代	21
29	40 代	21
21	30 代	19
25	20 代	27
100		100
(470)		(140)

年度	表IV (%)		
	明治 昭	大正 対和	生 生
33	60	:	40
34	60	:	40
35	50	:	50
36	50	:	50
37	50	:	50
38	50	:	50

表現ではあるが、全国的な一般的傾向の象徴的縮図として表Ⅳ(%)が読みとれるといえないのである。女性の社会教育に対する関心の高まりが、逐年的に数の増加というかたちをとつて現われ、性別比は、七五対二五を中心前後する数値が得られるといった状態を示しているという意味で象徴的縮図という表現をしたのである。

明治・大正生れと昭和生れのひとたちに見られるものの感じ方・考え方のちがいがいろいろの角度から分析され、四〇才以上と以下の対比が種々試みられ、さらに昭和生れでも二〇代と三〇代とのちがいが指摘されている。昨今である。明治・大正生れと昭和生れの二つの年令層に分けて各年度別の百分比を求めたものが表Ⅳである。四〇才をさかににして、兩年令層は各年ほぼ同率である。すなわち、

応募者数は大体折半される。十年刻みの各年令層の百分比を示すものが表Vであるが、四〇代と二〇代があるが、四〇代と二〇代が著しい高率を示している。さらに各年令層を性別して百分比を示したもののが表

れた三〇代が谷間になっている。四〇才以上の年令層の全体に対しても四〇代の年令層の占める割合を男女それぞれ別して、これを年度別に表したもののが表VIIである。いわゆる、明治・大正生れに対する四〇代の年令層に対する四〇代の百分比

男 %	年 度	女 %
67	33	25
60	34	45
52	35	28
45	36	46
50	37	40
49	38	40

○代だけである。六年間逐年的に増加していく年令層は女四〇代。

二〇代と男五〇代であり、とくに女二〇代の増加率が顕著である。その他の年令層は年度によって増減が見られる。応募者のうち昭和生れの女性（三十九才以下の年令層）全体に対して女二〇代の占める割合を年度別に示すと表VIIIとなる。昭和生れの女性だけについて見るとき二〇代の女性の伸びは著しいものがあり、わたくしには三〇代とのあいだになにかを考えさせるものがあるように読みとれる。

表VIII 昭和生れの女に占める二〇代の百分比

年 度	%
33	0
34	30
35	45
36	67
37	67
38	77

以上に託した表IVから表VIIIまでを通じて次のようなことを考えて自問した。

毎年の研究生募集に当っては、さきに記したように、年令・性

別・学歴を問わず、いわば、「来るものを拒まず」といった原則を立てただけで、かくかくの条件にかのうひとたちをとくに選らばうという作意はなかった。地域の新聞・ラジオ・テレビ等マスコミの厚意でお知らせ欄を通して周知をはかつていただきところ、応募されたかたがたである。こうしたかたがたを四〇才に一線を引いて、それ以上とそれ以下、いわゆる明治・大正生れと昭和生れの男女であつたわけである。とくに六年間を通して、ほぼ折半（表IV）さじて各年度に二〇名を割らなかつたのは男四〇代だけである。六年間逐年内に増加していく年令層は女四〇代。

二つの年令層に大別すると、各年度において、ほぼ折半（表IV）され、概していえば、大学開放に対してこの二つの年令層は同等の関心を寄せているといえる結果を得た。この六年間、研究員として当研究室生活を通じてそれとなく感ぜられていたことは、明治・大正生れが恐らく圧倒的に昭和生れより多かるうということであった。この点予想に反した事実の結果であったといわなければならない。そして二つの年令層の主力がそれぞれ四〇代と二〇代であり、このことは性別表を作つて男性・女性について見てもそれにおいてひとしくいえることであることを知った。このことは一体何を意味するのか。はたして意味のあることなのか、ないことなのかが次に問われねばならない。学習の場を用意します、ともども勉強しよう、と地域のひとびとに呼びかけるとき、この呼びかけに応ずる年令層が、四〇代・二〇代の男女が圧倒的に多いのは一体何故だろう。そして三〇代があざやかに谷間をなしているのはどうしてそういうのか。これらの現象は何ら根拠のないことなのか、当方だけの特殊性なのか、それとも一般性のある問題なのか、等々の吟味・追求、さらに原表に見られる職業別の分析も必要であることを痛感するものであるが、用意された紙数を既に大巾に超過してしまっているので、いつかの機会にゆずることにする。（一九六四・七・三〇）